

事務事業名		政務活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係	庶務係	担当課長名	大川俊之	
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	22	一般	1	1	1	政務活動支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	・地方自治法第100条第14項、 第15項・佐野市議会政務活動費の交付に関する条例		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		該当なし		
	事業区分		事業分類		市長マニフェスト		市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議員1人当たり年間30万円の政務活動費を交付する。 なお、年度末に精算し、残金は返還する。	・交付議員数 26人 ・支出総額 7,404,306円						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	議員一人当たりの政務活動費交付金額	千円	275	285	300	300	300
	政務活動費交付総額	千円	7,143	7,405	7,800	7,800	7,800

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市議会における議員(H23～個人)	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	議員数	人	26	26	26	26	26
	会派数	会派	—	—	—	—	—

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

政務活動の活発化により、調査研究された事項が提案、要望として市政に反映される。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	政務活動費支出総額/交付総額	%	92	95	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

議決機関としての権能が十分に発揮できるよう支援する。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	議員提案件数	件	2	2	2	2	2
	決議・意見書提案件数	件	4	2	3	3	3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		7,143		7,405		7,800		7,800		7,800
	事業費計(A)	千円		7,143		7,405		7,800		7,800		7,800
	事業費の内訳	千円	交付金	7,143	交付金	7,405	交付金	7,800	交付金	7,800	交付金	7,800
	人件費	人	3	3	3	3	3	3				
	のべ業務時間	時間	480	450	450	450	450					
人件費計(B)	千円	1,868	1,773	1,773	1,773	1,773						
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,011	9,178	9,573	9,573	9,573						

事務事業名	政務活動支援事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法の改正により、旧佐野市議会においては、平成13年度から、旧田沼、旧葛生町議会においては、平成14年度から制度化され交付している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方自治法の改正に伴い、平成25年度から「政務調査費」を「政務活動費」に名称変更。これにより、調査研究活動に必要な経費に限定していた使途が、選挙や私的な支出を除き幅広く認められたが、佐野市議会においては従前の使途範囲としている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	政務活動費の使途について透明性の確保が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	平成17年度から実績報告に領収書の添付を義務付けた。 平成23年度から支給方法を、会派支給から個人支給とした。 平成25年度分の実績から市議会ホームページに一覧を掲載し、かつ情報公開手続によらず閲覧申請により実績報告書の閲覧を可能とした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地方自治法で定められており、調査研究に対する必要経費のために交付しており妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象は議員であり、見直しの余地はない。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果は出ている。議員個人が情報に対し、さらに深い関心を持つ事によって、質の高い調査活動が展開される。また、政務活動の活発化により、調査研究された事項が提案、要望として市政に反映される。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	地方議会の活性化を図るため、議員の調査基盤の充実という観点からも、政務活動費は必要であるとする。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担はなじまない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			